

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会
- 特別委員会

各常任委員会等では、所管事務調査及び開会中の6月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(吉村幸治委員長)

所管事務調査

○長野県東御市

(調査事項)

コミュニティFM放送局の開局と取り組み

情報の共有化による一体化したまちづくりを推進するため、合併前から引き続いた「オフトーク通信」と「有線放送」の後継となる、新たな情報伝達システムを整備を検討し、行政の一方的な情報伝達だけでなく、地域の情報を「ラジオ」を通して双方間で活用できるコミュニティFMに着目して、平成20年度から具体的に取り組み、平成22年10月に開局し、約1年半は有線放送等を併用運営していた。

なお、地域内放送については要望を取り、必要などころは事業を

活用して市が全ての設備を整備していた。



地域内放送用送信機

○京都府京丹後市

(調査事項)

不利な立地条件下での本格的企業誘致の取り組み

京丹後市の誕生から4年「新・丹後王国の創造」に向け全庁あげて企業誘致活動に取り組んでいた。

古くからものづくりの地として知られてきたが、主要な取引先がある京阪神地区まで片道2時間半以上かかる

ため、市内企業の育成・高度化を重視、財源を産業の育成に集中するという明確な姿勢を打ち出していた。

☆曾於市過疎地域自立促進計画の変更

問 平成24年度の国の大型補正により繰越等になつている事業はどれか。

答 基盤整備の林業・木材産業構造改革事業（森林組合）及び、消防施設の通信指令室再部分更新事業（消防組合）等が対象である。

意見 オフトーク代替施設整備のコミュニティFMは、地域内放送が必要な地区について、同時に市が責任を持つて計画を進めるべきである。

☆辺地に係る公共的施設の総合整備計画（財部町高塚・桐原・溝ノ口辺地）

問 桐原・溝ノ口線の5ヶ年間の整備計画は。

答 総延長2770mの内、5ヶ年間で延長700m、幅員6m、事業費9700万円の改良計画である。

意見 本市有数の観光地である悠久の森・大川原峽・桐原の滝等と溝ノ口岩穴・関之尾滝を結ぶ路線で、路線沿線には三連轟の滝等もあり観光振興の視点に十分留意して、計画を



辺地計画地の桐原・溝ノ口線

進めるべきである。

- ・辺地事業は一番有利な財政的裏付けがあるので、道路整備計画のある地域を洗い直し事業を実施する担当課と十分協議して積極的に計画を進めるべきである。

☆平成25年度曾於市一般会計予算の補正（所管分）

問 曾於市ホームページ制作委託料とは。

答 県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を全額活用して、新たに作り直すための委託料である。

問 コミュニティ助成事業は何ヶ所を申請したのか。

答 3ヶ所申請して、2ヶ所（柳迫校区公民館・七村自治公民館）が採択になった。

なお、申請しても採択基準があるので採択されるかわからない。

文教厚生常任委員会

(大川内富男委員長)

所管事務調査

○広島県尾道市

(調査事項)

地域医療の確保・医療連携の取り組み

尾道市は、医師会の主導により尾道方式と呼ばれる医療と、福祉の多職種協働による在宅医療・介護の支援システムが構築されていた。

医療機関における死亡割合が増加の一途をたどり、将来病院がパンク状態になることが予想されるため、急性期から切れ目のない、医療・看護・福祉・介護サービスを提供されており、在宅医療・介護への円滑な支援システムは注目すべきものであった。

○大阪府守口市

(調査事項)

ICT(情報機器活用)

教育の取り組み

ICT教育の理念は

① 社会の情報化が急速に進展するなかで情報社会に対応していく力を養成すること

② 授業というものは子どもと教師による人間関係により育まれる。という考えの下、教師は授業向上、子どもは発表の道具として、電子黒板を使用しており、子どもはインターネット等で得た情報をまと

める力、みんなの前で発表する力が確実に定着しているとのことであった。

☆平成25年度一般会計
予算の補正(所管分)

問 高齢者見守り対策事業375万円の増額は。

答 県の100%補助により、在宅で生活する高齢者、及び障害者等を地域全体で支える仕組みを構築することを目的に、暮らし安心・地域支え合い事業として、社会福祉協議

会に委託するものであり、コーディネーターの人員費、事務費等である。

問 保育士等処遇改善臨時特例事業2183万9千円の増額は。

答 保育士等の処遇を改善することにより人材を確保し、待機児童の解消を図るものである。

問 新たに設立する曾於地域医療確保対策協議会は。

答 都城市郡医師会病院の移設に伴い、曾於医師会立病院に期待される役割が相対的に高まることから、曾於地区2市1町で設立するものである。

問 小学校・中学校の教育振興費846万6千円の増額は。

答 近年の科学力の低下に対応するため、観



先生がんばって!! (ひこばえ保育園)

☆平成25年度国民健康保険特別会計予算の補正

受診勧奨をして頂く各種団体への謝礼金と健診結果に基づき、対象者を抽出して個別指導を行うための謝礼金が主なものである。

☆平成25年度介護保険特別会計予算の補正

平成24年度事業の精算、及び人事異動に伴う職員給の変更による歳入、歳出の追加、または減額が主なものである。

答 南之郷中学校跡地のうち社会教育課に移管された運動広場の改修に伴う工事請負費である。

意見 財産の管理については、地元の意見・要望等を十分くみ入れた対応を求める。



守口市での事務調査

建設経済常任委員会

(山下 諭委員長)

所管事務調査

○千葉県船橋市

(調査事項)

6次産業への取り組み

生産(1次産業)、加工(2次)、販売(3次)を全て同一地域、あるいは組織、人が行っていることを指して6次産業といっている。

都市近郊農業地帯ではあるが、船橋市の小松菜を6次産業化した実例を研修する。

結論として、リーダーの力、地域の連携、各種職業との共生と活動、継続した宣伝、補助に頼らない自力の行動が成功すると感じた。

○千葉県潮来市 (調査事項)

災害後のインフラ復旧と整備について



潮来市での事務調査

潮来市は、平成23年3月11日の東日本大震災の被害を大きく受けた市である。

特に住宅被害5601棟のうち、宅地開発地の液化化被害が2685棟(被害住宅の48%)となっている。他にも電気、水道、上下水道、ガス、道路の被害を受けている。特に曾於市として災

害時の参考になったことは、緊急時用の重機用燃料の常時確保、どこでも調査できる特殊車両の確保、道路、水道、上下水道、電線の復旧時の手順を定めたマニュアルの作成、市内業者との災害時支援協定締結であった。

☆市有住宅条例の一部改正

鹿児島県警察の駐在所再編に伴い、廃止された財部南駐在所跡の

建築物が、市に無償譲渡された(土地は市有地)ので、所得制限のない市有住宅とし活用する為の条例改正で、南方神社団地、平成7年建設、木造平屋1戸、93・55㎡の家賃2万3000円の住宅。

☆平成25年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

農道末吉グミキ谷地区舗装の内容は。

答 広域農道と農免道路六町線間にある水田用農道で、受益面積8・9ha、受益農家47戸に係る延長1170m、幅員4mの現況砂利道を舗装のみするものである。本年と26年の2ヶ年で実施する。

問 地域振興住宅本年度建設28戸の地域別入居申し込み状況は。

答 28戸の内訳は、末

地域振興住宅の建設場所及び年度・棟数

地区	団地名	建設年度						計
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	
末吉	1. 諏訪団地	1	1	4		5	2	13
	2. 深川団地	2	2	3		1	2	10
	3. 柳迫団地	3	1		1	9	5	19
	4. 原口東団地		2	1				3
	5. 柳井谷団地		3	2				5
	6. 櫛上団地				1		1	2
	7. 櫛上第2団地					4	2	6
	計	6	9	10	2	19	12	58
大隅	1. 笠木団地	1						1
	2. 坂元合ウッドタウン	1		1				2
	3. 須田木団地		1					1
	4. 笠木第2団地			1				1
	5. 笠木第3団地					1	2	3
	6. 下岡団地			1	2		2	5
	7. 菅牟田団地			2			2	4
	8. 恒吉団地						1	1
	9. 八合原団地						5	5
	計	2	1	5	2	1	12	23
財部	1. 中谷団地	2	1					3
	2. 馬立団地		1	2	2		2	7
	3. 沢田団地			1	4	2		7
	4. 大川原団地					1	2	3
	計	2	2	3	6	3	4	20
	合計	10	12	18	10	23	28	101

(注) 建物は面積90、29㎡、構造は3LDK又は4LDKを基本とする。

吉12戸、大隅12戸、財部4戸で、申し込みは全体で50件あり末吉26件、大隅13件、財部11件であった。

意見 地域振興住宅(40歳以下の家族が市外から市内の過疎地に転入した場合の特例な住宅)が、事業開始の平成20年から本年25年度建設分を含め101

戸となった。毎年希望者が増えてきているが、建設場所が常に問題になっている。この100戸を区切りとして今までの建設場所や管理等を検証し、継続して実施すべきか、他の方法はないか等、今後の課題を検討すべきである。